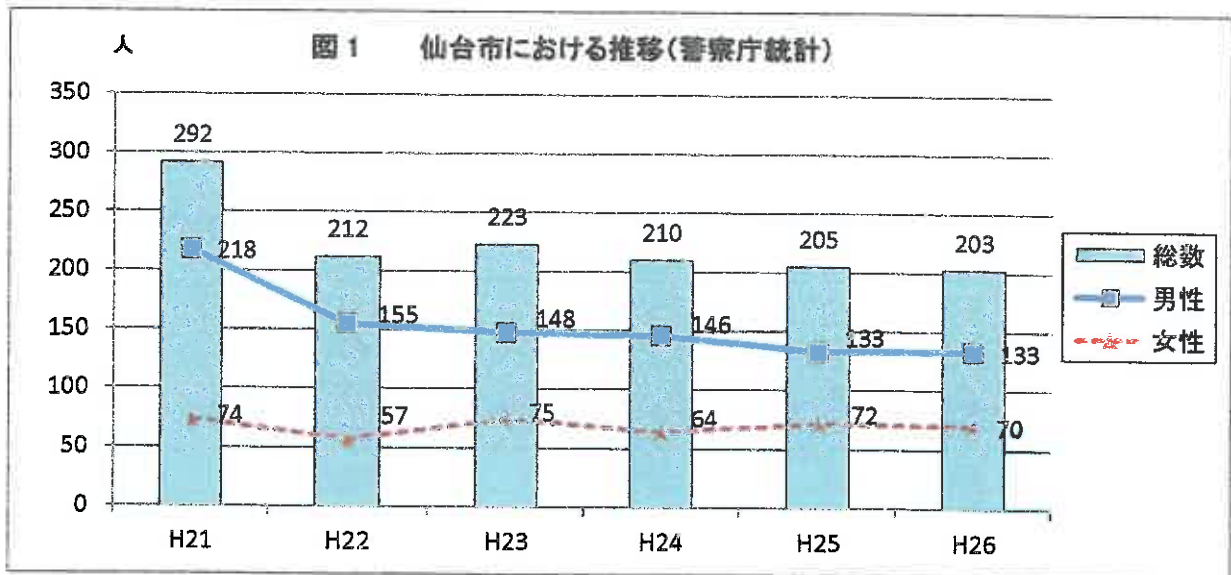


平成26年の仙台市における自死の現状について

1 自殺者数の推移 - 警察庁統計より -

仙台市の自死で亡くなった人は、平成21年は292人と最も多くなっていたが、平成22年には212人と減少し、平成23年には223人と再び増加した。その後、平成24年は210人、平成25年は205人、平成26年は203人となった。男女別では、男性は133人、女性は70人となり、女性の占める割合が3割を超える状況となった。



2 自殺死亡率 - 警察庁統計より -

1) 年次推移

平成26年の本市の自殺死亡率は19.3で昨年に比べ0.4ポイント下がった。宮城県では21.7で昨年に比べ0.8ポイント上がった。全国は19.6で昨年に比べ1.5ポイント下がった。本市は、20政令指定都市中では、高い方から10番目の自殺死亡率となった。

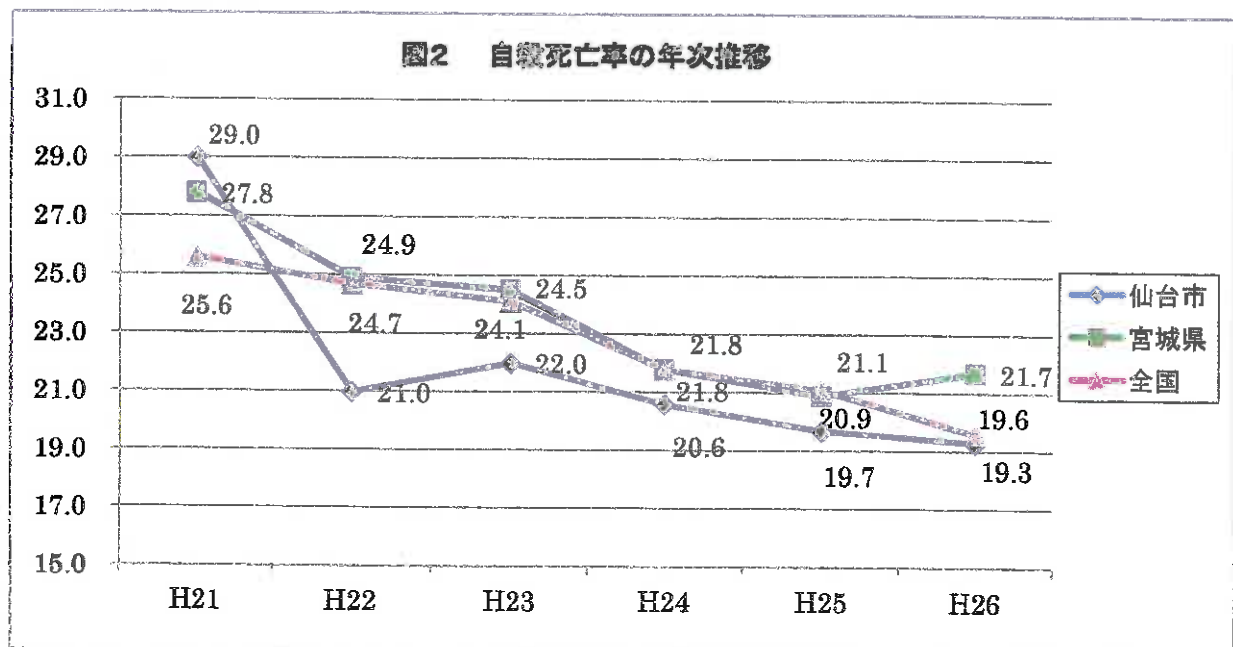


表 1 警視庁統計による政令指定都市の自殺死亡率（人口 10 万人あたりの死亡者数）

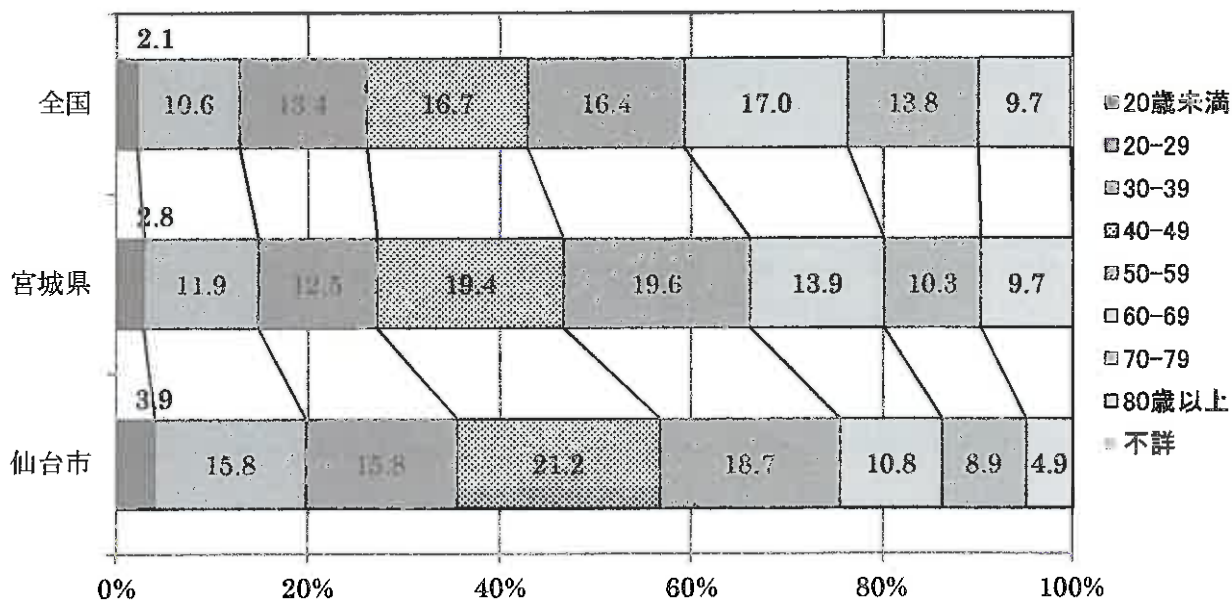
	H 2 4	H 2 5	H 2 6
1	大阪市(26.5)	新潟市(23.8)	福岡市(22.8)
2	福岡市(26.4)	大阪市(22.9)	新潟市(22.0)
3	新潟市(25.3)	福岡市(22.6)	名古屋市(21.1)
4	北九州市(23.2)	名古屋市(22.6)	神戸市(20.5)
5	札幌市(23.0)	札幌市(21.5)	広島市(20.2)
6	名古屋市(22.0)	北九州市(21.5)	北九州市(19.8)
7	神戸市(21.5)	さいたま市(21.0)	札幌市(19.7)
8	広島市(21.0)	神戸市(20.6)	大阪市(19.5)
9	静岡市(20.7)	仙台市(19.7)	京都市(19.4)
10	千葉市(20.6)	静岡市(19.5)	仙台市(19.3)
11	仙台市(20.6)	広島市(19.3)	静岡市(19.1)
12	さいたま市(20.2)	千葉市(19.0)	千葉市(18.4)
13	京都市(19.8)	相模原市(18.7)	さいたま市(18.3)
14	相模原市(19.7)	京都市(18.0)	浜松市(18.2)
15	川崎市(19.0)	岡山市(17.7)	相模原市(17.5)
16	堺市(18.8)	浜松市(17.1)	川崎市(16.3)
17	岡山市(18.8)	熊本市(16.8)	熊本市(16.1)
18	横浜市(17.6)	横浜市(16.7)	堺市(15.2)
19	浜松市(16.9)	川崎市(16.6)	横浜市(15.1)
20	熊本市(-)	堺市(16.5)	岡山市(15.0)

※自殺死亡率の高い順 ※（ ）は自殺死亡率

3 年代別の自殺者数の状況 - 警察庁統計より -

警視庁統計による本市の年代別の自死で亡くなった人の割合をみると、40代が21.2%と最も高く、次いで50代(18.7%)、20代・30代(15.8%)となっている。全国では、60代が17.0%と最も高く、次いで40代(16.7%)、50代(16.4%)、70代(13.8%)、30代(13.4%)、20代(10.6%)となっている。本市は、全国に比べ、20代から50代の割合が高くなっている。

図3 年代別の割合(平成 26 年)



4 本市の自死の背景① - 警察庁統計より - (職業別, 原因・動機別)

1) 職業別内訳

平成26年の本市の自死で亡くなった人のうち、最も多いのは学生・生徒等を除いた「無職者」で、全体の52.8% (120人) を占めており、次いで「被雇用人・勤め人」37.0% (75人)、「学生・生徒等」6.4% (13人)「自営業・家族従事者」3.0% (6人) となっている(図4)。

男女別にみると、男性は「被雇用人・勤め人」44.4% (59人)、学生・生徒等を除いた「無職者」44.4% (59人) で同数を占めている。続いて、「学生・生徒等」7.5% (10人)、「自営業・家族従事者」3.0% (4人) となっている(図5)。

女性は最も多いのは学生・生徒等を除いた「無職者」68.6% (48人)、次いで「被雇用人・勤め人」22.9% (16人)、「学生・生徒等」4.3% (3人) となっている(図6)。

全国の職業別内訳は、最も多いのが「無職者」で全体の59.6%、次いで「被雇用人・勤め人」28.2%、「自営業・家族従事者」7.3%、「学生・生徒等」3.4%の順であり、本市は全国的な割合と比較すると「被雇用人・勤め人」の割合が高い。

また、学生・生徒等を除いた無職者の内訳では、ここ数年、「主婦」「失業者」「年金・雇用保険生活者」を除いた「その他の無職者」が無職者の約半数を占めている状況である(図7)。

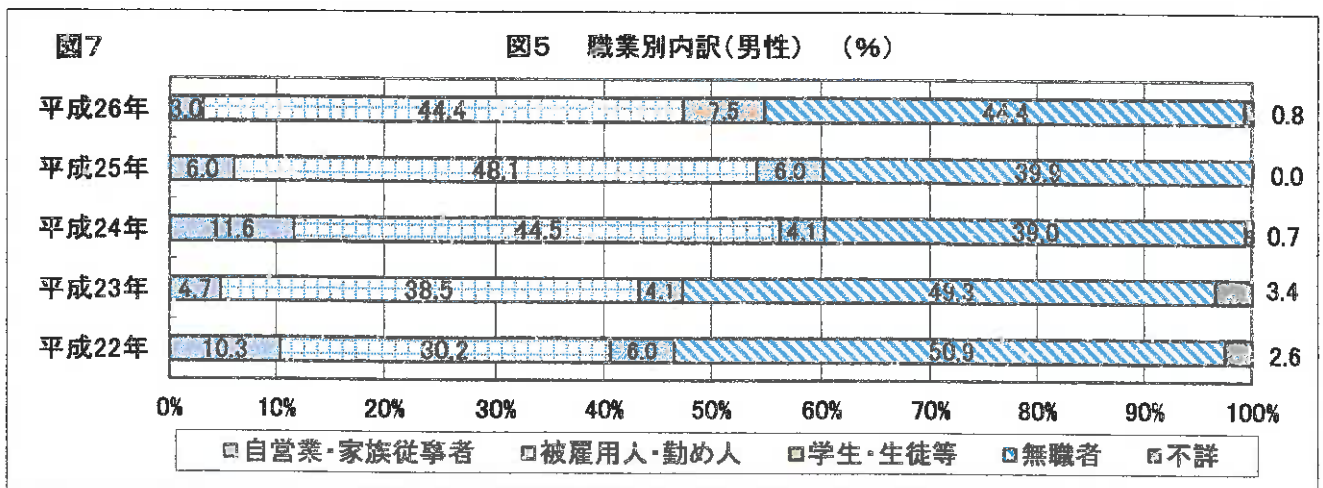
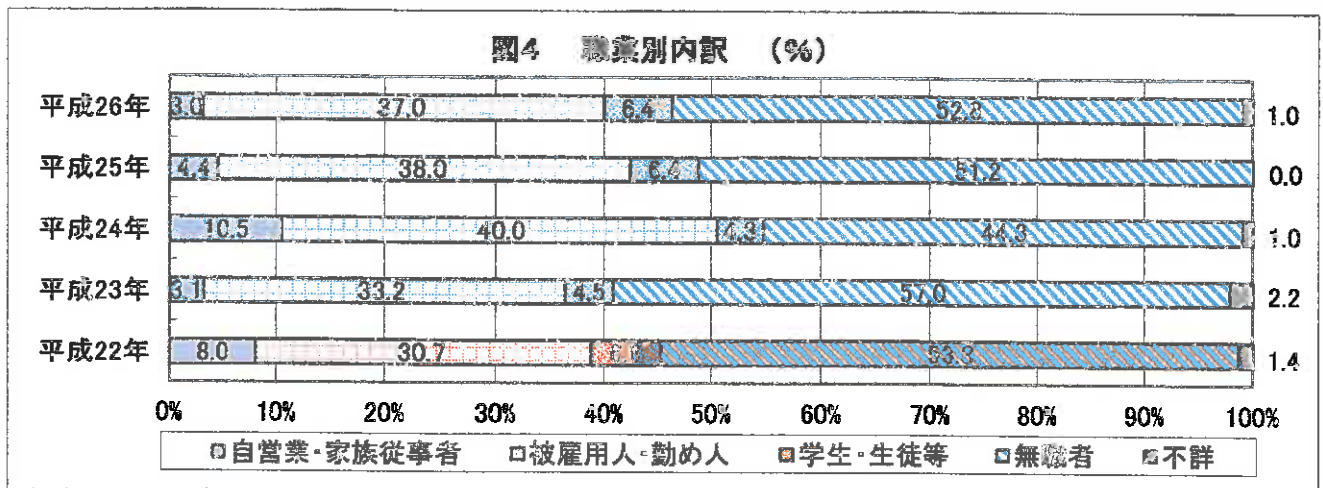


図6 職業別内訳(女性) (%)

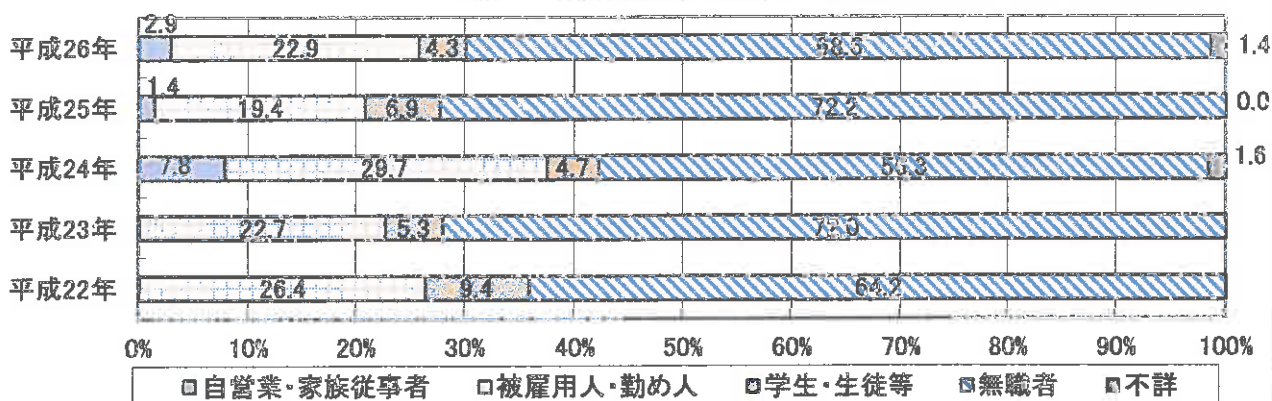


図7 学生・生徒等を除いた無職者の内訳 (%)

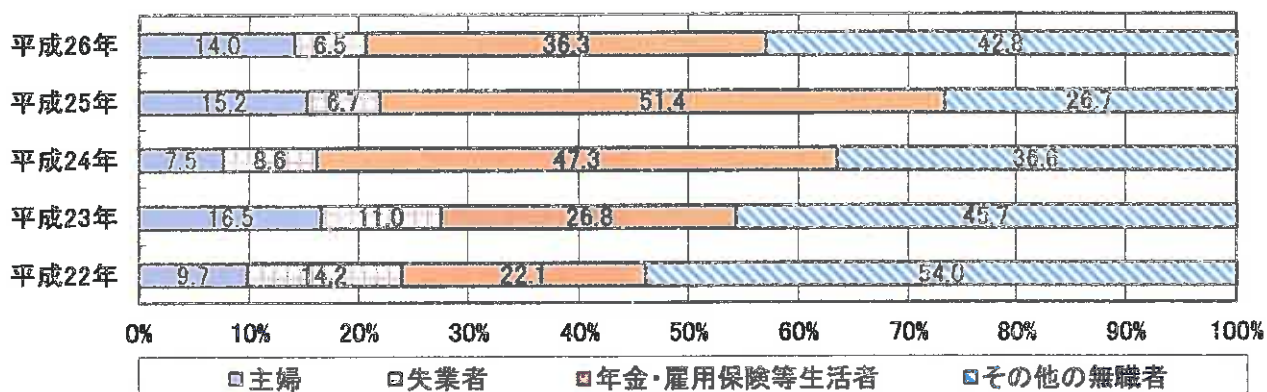


図8 学生・生徒等を除いた無職者(男性) (%)

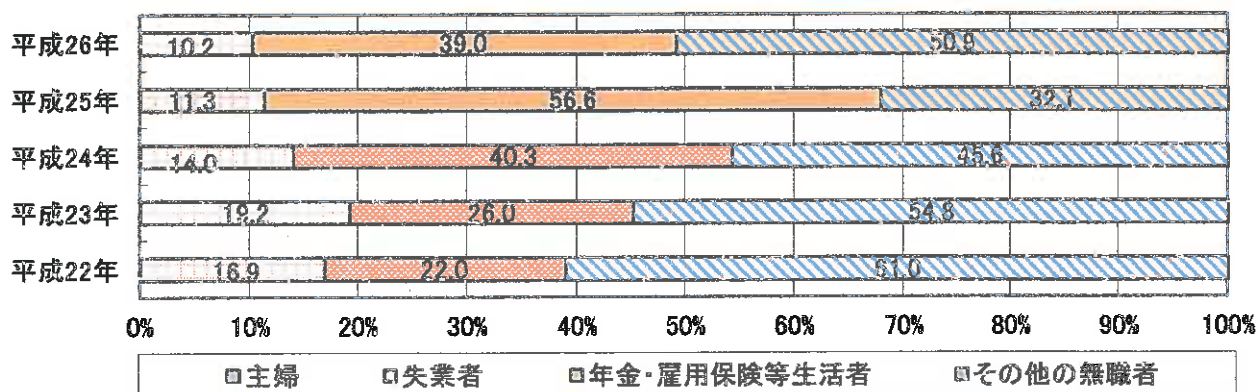
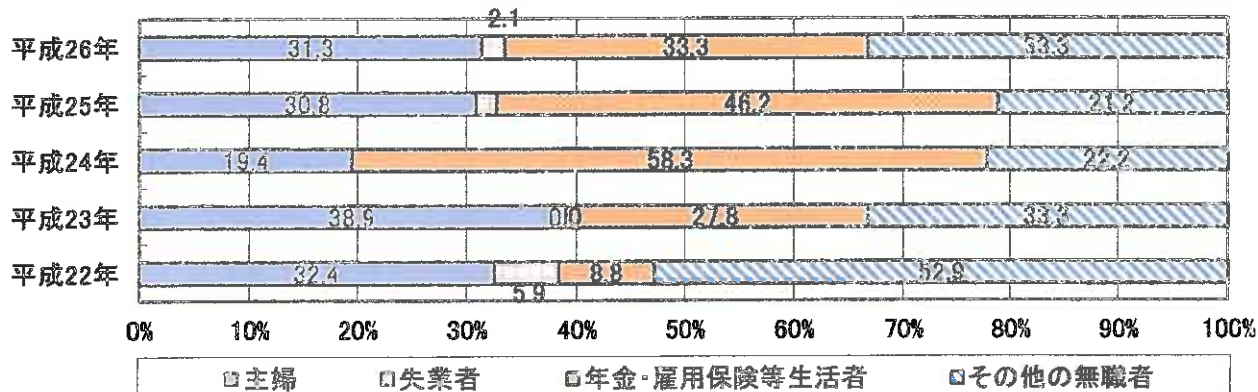


図9 学生・生徒等を除いた無職者(女性) (%)

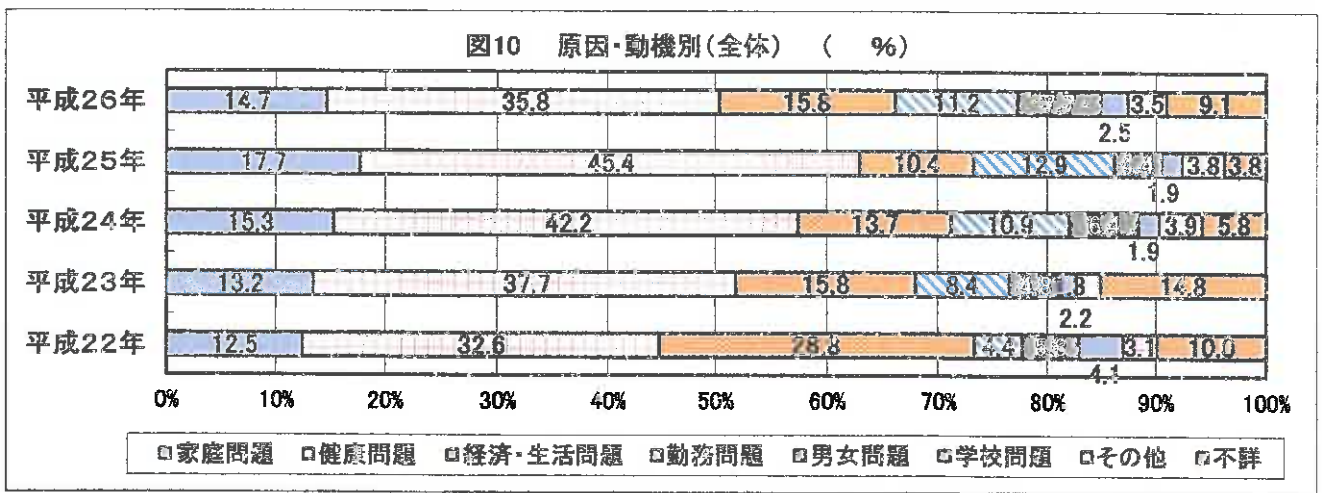


2) 原因・動機別内訳(全体)

平成26年の本市の自死の原因・動機別内訳は、「健康問題」が最も多く35.8% (102人)、次いで「経済・生活問題」15.8% (45人)、「家庭問題」14.7% (42人)、「勤務問題」11.2% (32人)の順になっている(図10)。

全国の自死の原因・動機別内訳は、「健康問題」「経済・生活問題」「家庭問題」の順が多い。本市の状況は、過去と比較して大きな変化はなく、全国の傾向と同様である。

※ 原因・動機別内訳については複数回答であり、遺言書等の自死を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を既述者一人につき最大3つまで計上しているため、原因・動機別の合計と死亡者数は一致しない。



男性では「健康問題」25.7% (49人)が最も多く、次いで「経済・生活問題」21.0% (40人)、「勤務問題」16.2% (31人)、「家庭問題」14.1% (27人)となっている(図11)。

女性では、「健康問題」56.4% (53人)が最も多く半数を占めた。次いで「家庭問題」16.0% (15人)、「男女問題」8.5% (8人)となっている(図12)。

男女別にみた自死の原因・動機別状況の傾向は、過去と比較して大きな変化はない。

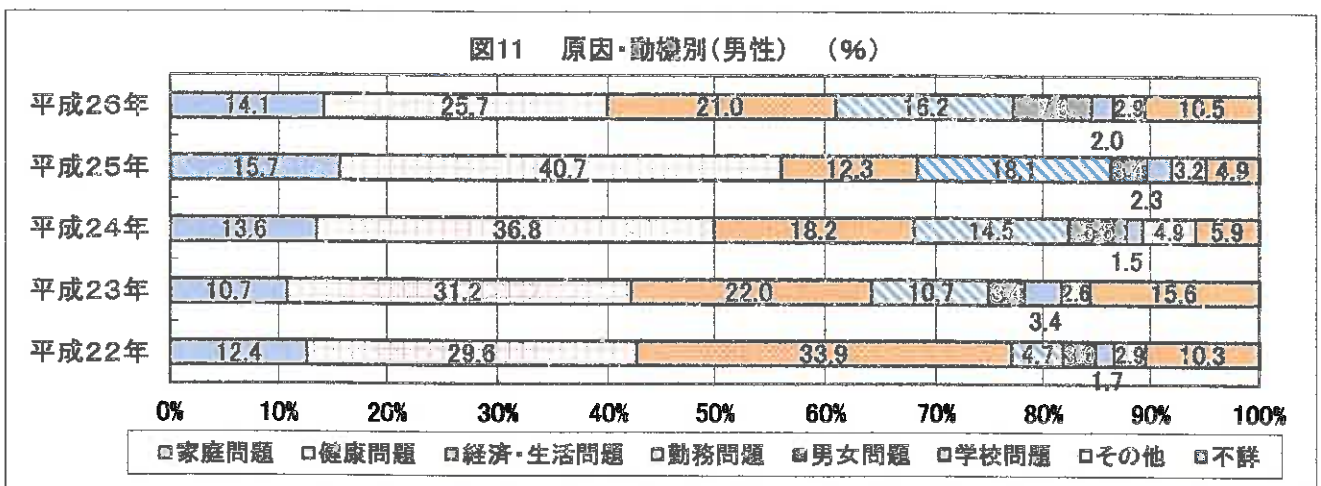
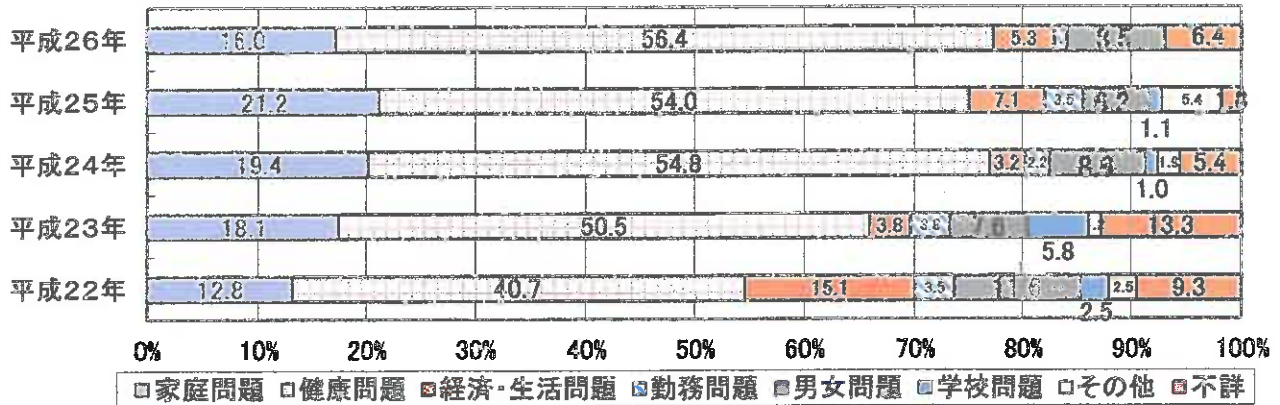


図12 原因・動機別(女性) (%)



5 本市の自死の背景② - 警察庁統計より - (自殺未遂歴の有無, 同居人の有無)

1) 未遂歴の有無

未遂歴があった人は、全体の21.2%であった(図13)。男女別にみると、男性は2割弱であるのに対し(図14)、女性は3割~4割で推移している(図15)。

2) 同居人の有無

同居人がいた人は、男女とも全体の6割以上を占めており、過去と比較して大きな変化はない(図16~図18)。

図13 未遂歴(全体) (%)

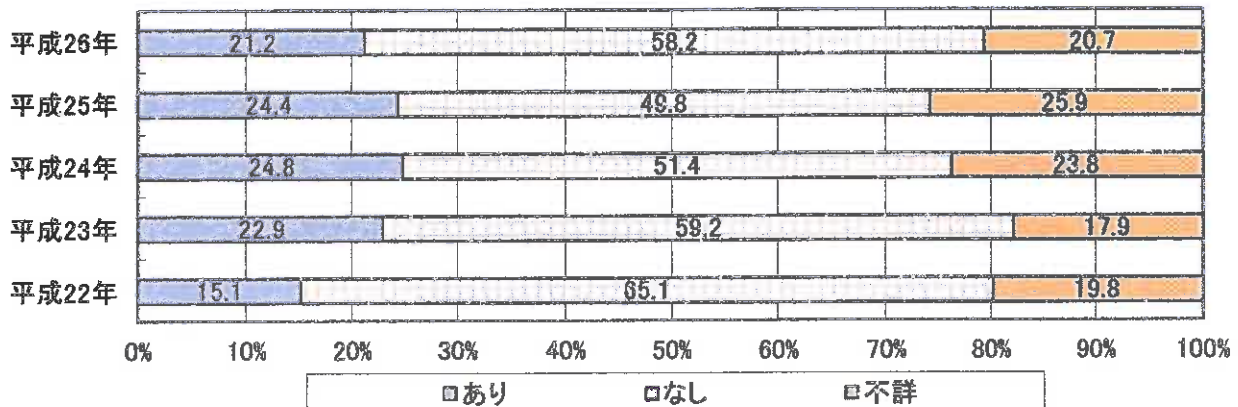


図14 未遂歴(男性) (%)

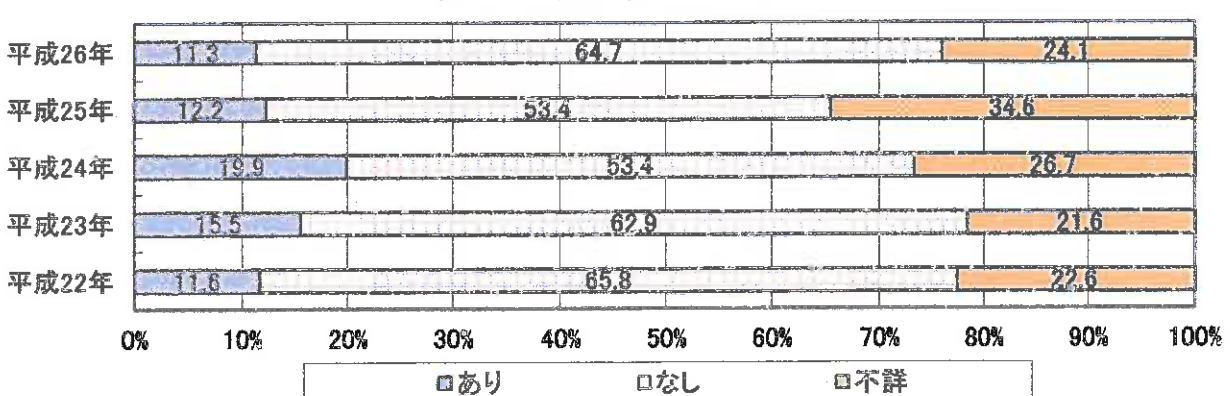


図15 未遂歴(女性) (%)

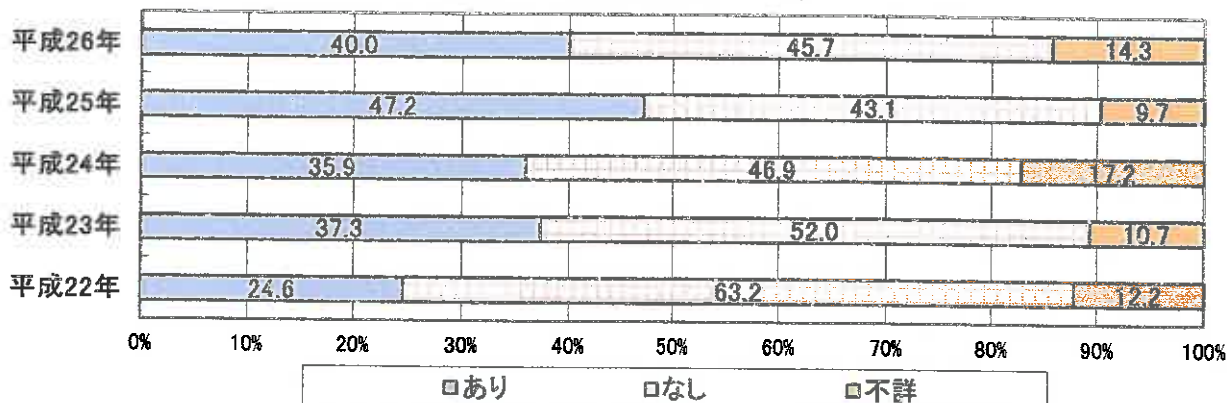


図16 同居人の有無(全体) (%)

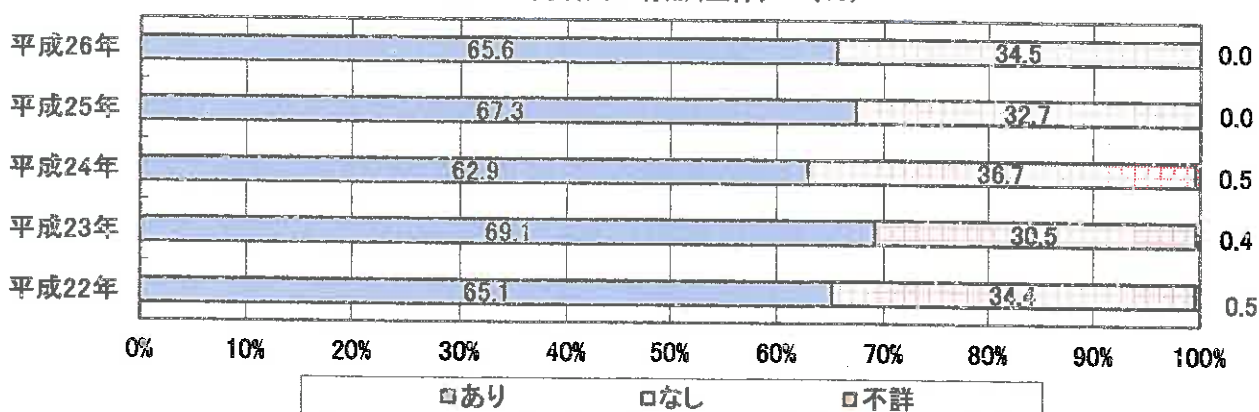


図17 同居人の有無(男性) (%)

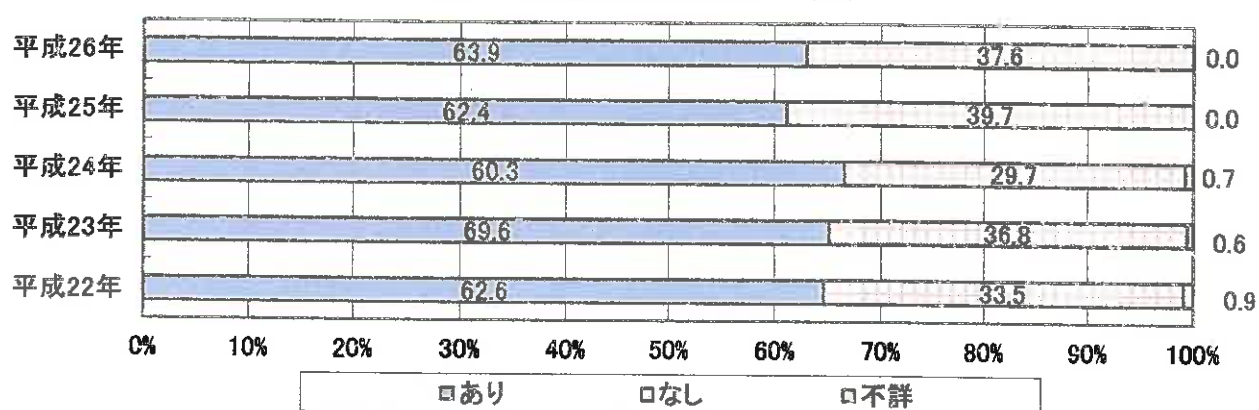


図18 同居人の有無(女性) (%)

